

4 経営の健全化に向けて

路面電車の経営は、乗車人員の減少などから厳しい状況が続いており、平成22年度決算では、一般会計から約2億円の補助金を受けた上で、約8千万円の経常赤字を計上しています。

今後も路面電車の安全で安心な運行を確保するため、施設や設備の計画的な更新を図るとともに、経営の効率化や利用者負担のあり方を見直すことで収支不足を解消するなど、健全な経営を確立します。

(1) 経営の効率化

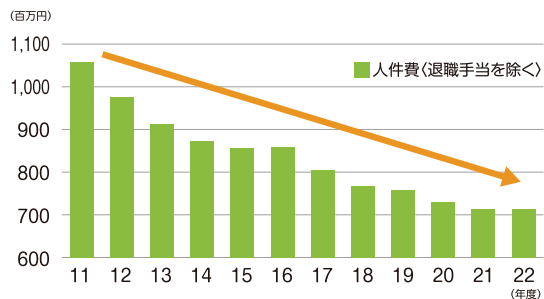
持続可能な経営形態への見直しを図るため、事業運営のあり方の検討を進めます。また、現行経営体制での内部効率化をさらに進め、人件費の削減を行います。

これまで、整備業務の一部委託化や非常勤運転手の活用を実施するなど、人件費の削減を進めてきました。

今後は、市が施設等を保有しながら別の事業者が運行する上下分離制度の導入を含めた持続可能な経営形態への見直しを図るため、経営、安全の両面から、事業運営のあり方について検討を進めます。

経営形態の見直しに向けては、老朽化した施設の改修や技術・技能の継承など、安全運行が維持できる環境を、平成30年代前半を目途に整えることとします。

なお、当面の間は、現行経営体制において非常勤運転手の拡大などの内部効率化を実施し、15%程度の人件費の削減を行います。



【積雪寒冷地での技能・技術の継承】

札幌市の路面電車は、年間約6mもの雪が降る積雪寒冷地で、一般の自動車と同じ道路を走行するという、世界的にも例のない厳しい走行環境で運行しています。

そのため、事業運営のあり方の検討にあたっては、これまで積み重ねてきた札幌市固有の安全技術を将来に引き継いでいくことが非常に重要であり、技能・技術の継承を計画的に進めていく必要があります。

(2) 利用者負担のあり方

より利用しやすい運賃制度や適正な運賃水準について市営企業調査審議会に諮問するなど、運賃制度全般の見直しを進めます。

収支の均衡に向けては、受益者負担の原則により運賃改定が必要となりますが、現在の社会・経済状況を考慮すると、負担の程度にも限度があります。今後の収支見通しや、他の交通機関の運賃水準を踏まえると、15%程度の見直しを検討する必要があります。

そこで、より利用しやすい運賃制度や適正な運賃水準について市営企業調査審議会に諮問するなど、運賃制度全般の見直しを進めます。

市内路線の運賃	路面電車	地下鉄	バス	JR
	均一170円	初乗り200円	初乗り200円	初乗り160円

※バスの運賃は、一部対キロ区間を除く。

(3) 新たな設備投資に対する費用負担

ループ化や低床車両の導入などの新たな設備投資は、国の補助制度を有効に活用しながら、税負担により整備を進めていきます。

ループ化や低床車両の導入などの新たな設備投資は、多額の初期費用がかかり、路面電車事業の収支を圧迫することになります。これらの設備投資にかかる費用を除くと、経営の効率化や利用者負担の見直しにより、事業の収支不足を解消することができます。

そこで、今後の新たな設備投資は、事業の収支見通しを踏まえて、国の補助制度を活用して負担の抑制を図りながら、札幌市全体の活力向上に資するまちづくりを進めるための都市基盤整備として、税負担により進めていきます。

